

目標であるごみ50%の削減
達成の際はごみ有料袋を
値下げする考えは

減量に一定の評価が得られた際は
検討していきたい

奈良崎 久和議員(公明) ごみ改革から1年が経過し、実施前の年度と比べ家庭ごみが約34%減量となり大きな成果が上がっている。

更なる減量を進めるため、目標であるごみ50%減量が達成された際に、ごみ有料袋を値下げする考えは。また、ごみの有料袋については、現行より更に小さい3Sサイズを作製する考えは。ごみ改革推進本部長 値下げについては、減量施策の効果検証や市民のごみ減量意識の定着度等を踏まえ、減量効果に一定の評価が得られた際は、減額することも視野に検討していきたい。



▲現行のごみ有料袋

府中市の子育て支援について(地域の子育てをはぐくむきめ細やかな子育てサークル支援を●学校トイレ改革について(改修・特殊洗浄後の現状と、児童・生徒のトイレ清掃への取り組みを)

カーボンオフセット事業
名称に無理があるのであれば
より良い名称があれば
検討していきたい

杉村 康之議員(自民) カーボンオフセット事業では、ごみ有料袋の焼却で排出される二酸化炭素(CO₂)相当量の一部について、佐久穂町で行う森林間伐による吸収量との相殺を検討していると聞く。そこで、ごみの減量に伴うCO₂の削減量を聞きたい。環境安全部長 把握はしていないが、成果を報告していく中で試算方法を含め検討していく。議員 CO₂の削減量を把握

常任委員会からの審査報告(抜粋)

総務委員会

第1号議案
非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、非常勤特別職のうち社会福祉委員について、その業務量が増していることから、当該委員に対して支給される報酬の額の増額改定を行うほか、その他の非常勤特別職についても、報酬の額の透明性の向上を図るなど所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「社会福祉委員の報酬額を月額9000円から1万1000円に増額する」等の説明があった。

質疑に対して、「改正により、報酬額は多摩26市中上位4番目となり、予算額は415万2000円の増になる」等の答弁があった。委員から、「報酬額は、他市と比べても劣らないものとなった」、「仕事に見合った報酬とすることが働きがいにもつながると思うので、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第6号議案・第7号議案・第8号議案・第9号議案
府中市立府中第五中学校北校舎改築工事請負契約ほか

第6号議案は、府中市立府中第五中学校北校舎改築工事を実施するもの、第7号議案・第8号議案・第9号議案はそれぞれ、府中市立府中第五中学校北校舎改築に伴う電気設備工事、給排水衛生設備工事、空調設備工事を実施するもの

これら4議案は関連性があるものと認め、一括審査を行った。

質疑に対して、「設計は、府中第五中学校の先生等の要望も生かし、市と設計会社が一体となり計画した」等の答弁があった。

委員から、「工事中の安全管理及び騒音や振動について十分に配慮をお願いし、賛成する」等の要望・意見があった。

審査の結果、4議案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生経済委員会

第3号議案
府中市国民健康保険条例の一部を改正する条例

この議案は、出産育児一時金の支給額に係る暫定措置の終了に伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「出産育児一時金の支給額を37万円から39万円に改めている」、「暫定措置期間を規定するために『被保険者、または被保険者であった者が平成21年10月1日から23年3月31日までの間に出生したときに支給する出産育児一時金の規定について、37万円とあるのは39万円とする』と追加していた付則を、当該期間の終了に伴い削除している」、「本条例の施行期日を23年4月1日からとしている」、「適用区分について、施行日以後の被保険者の出生に対して適用し、施行日以前の出生については従前の例によることとしている」等の説明があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第5号議案
府中市地域まちづくり条例及び府中市景観条例の一部を改正する条例

この議案は、事業者による墓地の設置に対して適切な対応を行うため、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「『開発事業』の定義に『墓地の設置』を追加する」、「開発基準の適用対象となる開発事業に『面積が500㎡以上の墓地の設置』を追加する」等の説明があった。

質疑に対して、「今回、通常の開発事業で要求される環境機能について墓地開発にも求めることを目的として条例改正を行う」等の答弁があった。

委員から、「今後は、小規模な墓地の増築等に対する対処方法についても研究してほしい」等の要望があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

府中基地跡地留保地の状況については、国立医薬品食品衛生研究所(衛生研)移転計画に関して、衛生研に対し意見照会を行ったところ、移転計画の遅延は国家公務員宿舎建設の凍結に伴うものであり、現時点では移転計画の提案を行う時期ではないと考えているとのことである。

また、国家公務員宿舎整備計画については、市として宿舎整備を望んでいないこと等の趣旨で要望書を提出したいと考えているなどの報告があり、これを了承するとともに、本委員会として、衛生研移転計画及び国家公務員宿舎整備計画の中止を求める意見書を委員会提出議案として提出することを決定した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口A地区の現況に関して、市街地再開発準備組合では臨時総会が開催され、特定業務代行者及び参加組員、組合設立認可申請について審議し、可決、決定された。その後、都へ組合設立認可申請をしており、3か月程度の期間を経て認可された後、組合は設立総会を開催し本格的に動き始める。なお、再開発等に係る平成23年度補助金については、国に約2億9000万円、都に約1億円を要望している。

また、けやき並木の管理状況において、樹木医などによる診断の結果、危険樹木については緊急性のない状況であるが、支柱を早急に設置する必要があるため、23年度に実施するなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎対策特別委員会

庁舎に関しては、市民アンケート及び市政世論調査の結果を分析するとともに、庁舎建設検討協議会の検討状況を注視している状況である。

庁舎建設検討協議会では、基本構想案として現庁舎の課題や新庁舎の基本理念、位置、備えるべき機能及び規模、実現方策、検討の進め方について協議している。今後はまとめとして基本構想案案について検討し、その際の意見等を踏まえ修正を行い、平成23年4月に市長へ基本構想案を提出する予定となっている。

また、市は検討協議会からの報告を踏まえ、基本構想案の取りまとめを行った後、パブリックコメントを求める手続きを考えているなどの報告があり、これを了承した。